

平成18年度 施策評価表

所属 09300000

保健所 保健予防課

施策	0209 感染症対策					
区分						
対象	区民及び予防接種対象者、区内で確認された感染症発症者・結核患者					
施策意図	区民が感染症を予防し、感染症の発生や拡大が抑制されている。					
現状と課題	平成15年6月、危機管理体制強化のため、感染症関係機関連絡会（医師会・獣医師会・消防署・警察）を立ち上げ、SARS予行訓練等を実施してきた。また、平成11年より「はしかゼロ作戦」を展開し、麻疹接種率を91.1%とした。今後さらなる対策により麻疹接種率95%を目指す。					
成果指標	1：結核の届出患者数		平成21年度	130		
	2：感染症（1～5類）の届出患者数		平成21年度	15		
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	165.00	平成18年度	150.00
		実績		165.00		
	成果指標2 [人]	予定		20.00		18.00
		実績		21.00		
	成果指標3 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定			484,127	
		実績		426,241		
施策の位置付け	区の関与度合	区中心/感染症法・結核予防法・予防接種法・狂犬予防法等により、感染症の知識の普及、健康診断、患者調査、治療管理を行い、区民の感染症の発生と拡大を予防する。				
	区民ニーズへの貢献	非常に大きい/14年3月の保健医療実態調査で区民の入手したい情報の第1位は病気の予防である。SARS・新型インフルエンザ・予防接種等の区民の相談先としてのニーズは高い。				
	成果向上の必要性	向上必要/平成17年の結核届出数は160名で、国や都の結核罹患率より高い。また、施設内での感染防止対策向上により、成果指標を向上させる必要がある。				
	成果向上の容易性	容易ではない/高齢者の結核発症を減少させることは困難であるが、感染拡大を防ぐためには、地道な予防啓発活動により区民自らが感染予防活動に取り組む必要がある。				
位置付け総合評価	拡充/感染症対策は、結核予防法・感染症法・予防接種法・狂犬病予防法等に基づき、区で継続して実施していかなくてはならない。結核については、高齢者・ハイリスク者結核の早期発見・治療完了及び乳児の結核性髄膜炎の発生予防を目指した。平成17年4月より接種時期を変更（6ヶ月未満）したBCG接種率は96%であり、また、治療完了率向上のための支援の推進をしている。感染症に関しては、ハイリスクの施設利用者や海外渡航者、動物飼養者に対する知識の普及と指導の徹底、平常時からの関係機関との連携、はしかゼロに向けた予防接種実施率の向上対策が必要である。また、区民自らが感染症予防活動が実施できるよう、啓発活動が重要である。					
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称		トータルコスト(千円)	総合評価	
	020903	エイズ・性感染症対策		14,474	6	
	020904	感染症予防対策		33,161	6	
	020902	結核の診査に関する協議会		10,122	5	
	020905	予防接種事業		348,436	5	
	020906	夜間休日案内業務委託		1,454	5	
	020901	狂犬病予防事業		18,594	4	

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 09300000

施 策 0209

保健所 保健予防課

感染症対策

期 間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		1,537		
		都道府県支出金	(2)		3,433		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		27,332		
		一般財源	(5)		444,832		
	直接費	事業費	(6)		406,825		
	職員人件費	人件費	(7)		67,599		
		再雇用職員分	(8)		540		
		(職員数：賦課)	(9)		7.77		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		7.77		
	調整額	間接費	(12)		2,170		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		6,993		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		6,993		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		484,127		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	1,540			
		都道府県支出金	(21)	3,390			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	16,078			
		一般財源	(24)	397,322			
	直接費	事業費	(25)	342,846			
	職員人件費	人件費	(26)	72,957			
		再雇用職員分	(27)	560			
		(職員数：賦課)	(28)	8.79			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	8.79			
	調整額	間接費	(31)	1,967			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	7,911			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	7,911			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	426,241			

施策名	感染症対策
-----	-------

担当課： 保健予防課

施策の達成状況

【達成度評価】
 感染症対策は、法・要綱・条例等に基づき、多様な事業を継続的に提供している。平成17年度は、結核予防法の改正に伴い、BCG接種時期（4歳から6ヶ月未満）の変更による接種率の低下を防ぐ接種体制の整備を行った。また、新規事業として「ママの結核検診」を実施し、早期結核患者2名を発見した。さらに、平成17年12月に、SARS発生時の関係機関連携のため医師会・消防署等と予行演習を行った。

構成事務事業の施策成果貢献度 （事務事業を相対評価し、該当する位置に記載）

事務事業の成果向上の余地	大		予防接種事業	
	中	狂犬病予防対策 夜間休日案内業務委託	感染症予防対策 エイズ・性感染症対策	
	小	結核の診査に関する協議会		
		小	中	大
施策成果への貢献度				

構成事務事業の次年度方向性 （事務事業を相対評価し、該当する位置に記載）

事務事業の成果の増減方向	向上	感染症予防対策	予防接種事業 エイズ・性感染症対策 (18新規事業) 結核患者の治療成功率向上事業	
	維持	狂犬病予防対策 夜間休日案内業務委託 結核の診査に関する協議会		
	減少			
		減少	維持	増加
事務事業のコストの増減				

【次年度方向性の考え方】
 1．健康危機管理の中軸事業として、SARS対策に続き新型インフルエンザ発生を見据えた体制を整備していく。2．結核の治療完了率を向上させるためDOTS事業をさらに強化する。3．MR(麻疹・風疹)二種混合ワクチン接種を軌道に乗せ、はしかゼロ作戦を推進する。4．エイズ即日検査に取り組み、検査受診者の拡大を図る。